

10月3日最高裁上告を棄却！

本年2月8日に東京高等裁判所は、河口中央商教授について「懲戒解雇事由がないのに本件各懲戒解雇をしたものであり、これが違法であることは、明らかである」「本件懲戒解雇は、・・・、被控訴人を学外に放逐するためのものと評されてもやむを得ないものである」と慰謝料の支払いも命じた。この判決に2月21日湘南工科大学系山英太郎理事長は上告していたが、最高裁は10月3日に上告棄却を決定した。すでに菊地慶祐助教授については昨年10月31日に控訴取下をして横浜地裁の判決が確定しており、懲戒解雇事件は「法的には」最終解決をした。今後河口教授の学内での業務の保証と菊地助教授に対する不当な「譴責処分」の撤回が残されている。最高裁の決定の翌日には湘南工科大学教職員組合と東京私大教連が湘南工科大学理事会に対して「最高裁判決にかかわる河口・菊地の地位回復についての要求書」を提出した。また同日午後には、横浜地裁記者クラブで最高裁決定についての記者会見を行った。

河口教授10月18日の教授会に出席

河口中央商教授は、18日開催の湘南工科大学教授会に、教授として初めて出席した。

最高裁に194団体の要請署名を届ける

本年5月23日「湘南工大の組合委員長解雇事件の速やかな上告棄却・上告受理申立ての不受理を求める要請書」137通を、第二次分として7月19日に57通、合わせて194通を、本人と東京私大教連・支援する会で最高裁に提出した。この署名運動は東京私大教連を中心として日本私大教連から各地区私大教連に呼びかけ、国立を含む大学教職員組合を中心とした御協力をいただいたものです。

なお、昨年2005.12.27には東京高裁へ「解雇の無効判決を求める要請書(団体署名)」を届けています。

湘南工科大学正門前のビラ配付

支援する会と東京私大教連は10月17(火)に最高裁上告棄却を伝えるビラを正門前で配付した。2月16日に東京高裁判決を伝えるビラを、6月8日には大学の上告と最高裁への要請内容を知らせるビラを配付した。同封のものは10/17配付のものです。

東京高裁判決

最高裁の上告棄却により2006.02.08の東京高裁判決が確定しました。東京高裁判決を同封します。

プライバシー保護を考慮して、一部個人名・金額を表示していません。御了解ください。

最高裁の決定内容

平成18年(オ)第703号

平成18年(受)第847号

決 定

上告人兼申立人 学校法人湘南工科大学

代表者 系山 英太郎

被上告人兼相手方 河口 中央商

代理人 略

上記当事者間の東京高等裁判所平成17年(ネ)3733号雇用関係存在確認等請求事件について、同裁判所が平成18年2月8日に言い渡した判決に対し、上告人兼申立人から上告及び上告受理の申立てがあった。よって、当裁判所は、次のとおり決定する。

主 文

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

上告費用及び申立て費用は上告人兼申立人の負担とする。

理 由

1 上告について

民事事件について最高裁判所に上告をすることが許されるのは、民訴法312条1項又は2項所定の場合に限られるところ、本件上告理由は、違憲及び理由の不備・食違いをいうが、その実質は事実誤認若しくは単なる法令違反を主張するもの又はその前提を欠くものであって、明らかに上記各項に規定する事由に該当しない。

2 上告受理申立てについて

本件申立ての理由によれば、本件は、民訴法318条1項により受理すべきものとは認められない。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり決定する。

平成18年10月3日

最高裁判所第三小法廷

裁判長裁判官 藤 田 宙 靖

裁判官 上 田 豊 三

裁判官 堀 籠 幸 男

裁判官 那 須 弘 平

(「湘南工科大学事件」の資料が <http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Library/9388/> に有ります。会のものではありません。)

(第3会計年度の2005.4-2006.3に会費納入のあった方には会費納入情報を同封しています。)

No. 名前 口数 / 所属 住所 金額 / 電話 情報開示 / 納入方法 日付

会計報告 (1 - 3 期)

第 1 期の会計報告(レター(2), 2004.10.15)に誤りがありました(会費5千円を誤入金)ので訂正します。

第 1 期(2003.01.14 - 2004.03.31)

収 入 1,411,001
会費(980+431千円) 1,411,000
普通口座利子 1

支 出 1,347,791
印刷費 45,420
事務費 24,601
会議費 12,840
交通費 11,500
通信費 17,670
振込手数料 5,760
裁判着手料 1,200,000

繰越 93,210

振替口座残高 9,930
普通口座残高 58,311
現金残高 -5,031
その他 30,000

第 2 期(2004.04.01 - 2005.03.31)

収 入 519,220
会費(275+151千円) 426,000
普通口座利子 10
繰越 93,210

支 出 297,190
印刷費 224,500
事務費 10,000
会議費 16,848
交通費 3,000
通信費 40,672
振込手数料 2,170

繰越 222,030

振替口座残高 32,760
普通口座残高 158,321
現金残高 30,949

第 3 期(2005.04.01 - 2006.03.31)

収 入 752,033
会費(428+102千円) 530,000
普通口座利子 3
繰越 222,030

支 出 121,569
印刷費 0
事務費 8,160
会議費 49,899
交通費 15,080
通信費 45,000
振込手数料 3,430

繰越 630,464

振替口座残高 457,330
普通口座残高 158,324
現金残高 14,810

[支 援 す る 会 活 動 記 録]

署 名

2003.12.26 東京高裁(昇任差別)へ
不当な控訴申立を棄却する要請(団体署名)
2005.03.17 横浜地裁へ
公正な判決を求める要請書(個人・団体署名)
2005.12.27 東京高裁へ
解雇の無効判決を求める要請書(団体署名)
2006.05.23 最高裁へ
申立ての不受理を求める要請書(団体署名)

ニュースレターの発行

2003.06.24 ニュースレター(1)
2004.10.15 ニュースレター(2)
2005.04.24 ニュースレター(3)
2005.05.15 ニュースレター(4) はがき
2005.08.17 ニュースレター(5)
2005.11.23 ニュースレター(6) はがき
2006.10.20 ニュースレター(7)

他団体の署名

2005.07.11 地元文化人学者の呼掛けによる
「解雇事件の解決を求める要望書」理事会へ

大学正門前ビラ配付

大学正門前ビラ配付 人数と内容

2004.04.23(金) 8人 高裁判決(昇任差別) (1)
2005.04.08(金) 8人 横浜地裁(解雇)判決日 (2)
2005.04.28(木) 7人 判決傍聴の誘い (3)
2005.05.16(月) 5人 判決延期のお知らせ (4)
2005.06.21(火) 6人 判決傍聴の誘い (5)
2005.06.30(木) 横浜地裁判決 (6)
2005.07.20(水) 4人 文化人学者の要望書 (7)
2006.01.19(木) 3人 高裁(解雇)傍聴の誘い (8)
2006.02.16(木) 7人 高裁(解雇)判決 (9)
2006.06.08(木) 6人 大学の上告と最高裁要望 (10)
2006.10.17(火) 6人 最高裁の上告棄却 (11)

事務局会議等

2003.01.14 事務局会議(東京私大教連事務局)
5.09 事務局会議(藤沢)
7.12 仮処分報告会(辻堂)
7.12 事務局会議(報告会後辻堂)
2004.08.24 事務局会議(横浜)
11.06 東京高裁判決報告会(辻堂)
11.06 交流会(報告会後辻堂)
2005.05.13 事務局会議(横浜東急H)
5.24 事務局会議(茅ヶ崎)
6.28 横浜地裁判決報告会(開港記念館)
6.28 拡大会議(記者会見後横浜)
9.16 事務局会議(横浜県民センター)
2006.02.08 東京高裁報告会(霞ヶ関・商工会館)
2.08 拡大会議(記者会見後横浜)

支援する会 会費納入のお願い

第 4 会計年度(2006.4-2007.3)の会費納入を同封の振込用紙でお願いいたします。菊地慶祐助教授の譴責処分に対して神奈川県労働委員会への救済申立が予定されています。

(郵便振替口座 : 湘南工科大学の解雇撤回闘争を支援する会 00280-5-73958)

最高裁の上告棄却に際しての、東京私大教連と支援する会連名の声明で、10月04日の横浜地裁記者クラブでの記者会見でも配られました。

< 湘南工大の組合委員長に対する不当解雇事件 >

最高裁の全面勝利判決にあたっての声明

最高裁判所（以下「最高裁」）は、2006年10月3日、湘南工科大学（系山英太郎理事長、以下「湘南工大」）における組合委員長（河口央商(ひろあき)教授）の懲戒解雇事件について、理事会が東京高等裁判所（以下「東京高裁」）の判決を不服として上告した訴えを棄却し、上告受理申し立ても不受理とする判決を下しました。この最高裁判決によって、懲戒解雇は懲戒解雇事由が存在せず「無効」とし、「雇用契約上の権利を有する地位にあることを確認するとともに、賃金・一時金及び慰謝料の支払い等を認める」旨の東京高裁判決があらためて最高裁によって認められ、確定しました。

この懲戒解雇は、東京高裁判決も認めたとおり、「教授任用差別事件」で東京地方裁判所において、「組合員であることを理由とした教授任用差別は不当・違法」との判決（2002年4月24日）を受け、理事会が敗訴したことへの報復としてなされた極めて悪質な不当労働行為でした。

また、理事会による最高裁への上告は、上告理由がないことが明白であるにもかかわらずなされたもので、河口教授が来春2007年3月末に定年退職となることから、東京高裁の判決確定を遅らせ、職場復帰、教壇・教授会復帰をさせないことをねらった極めて悪質な嫌がらせにほかなりませんでした。

なお、河口委員長と同時に解雇された菊地慶祐書記長（助教授、当時書記次長）については、理事会が東京高裁への控訴を自ら取り下げたことにより横浜地裁判決が確定し、菊地慶祐書記長の懲戒解雇は撤回されています。しかし、懲戒解雇の撤回と同時に昇給延伸を含む譴責処分にするという新たな組合攻撃を行っており、授業を担当させないなど菊地書記長に対する差別を現在においても続けています。

私たちは、湘南工大理事会に対し、最高裁判決によって確定した東京高裁判決を直ちに履行し、河口央商教授を原職に復帰させ、教授会への出席ならびに講義等の教育・研究活動を完全に保障するよう強く求めるものです。

2006年10月4日

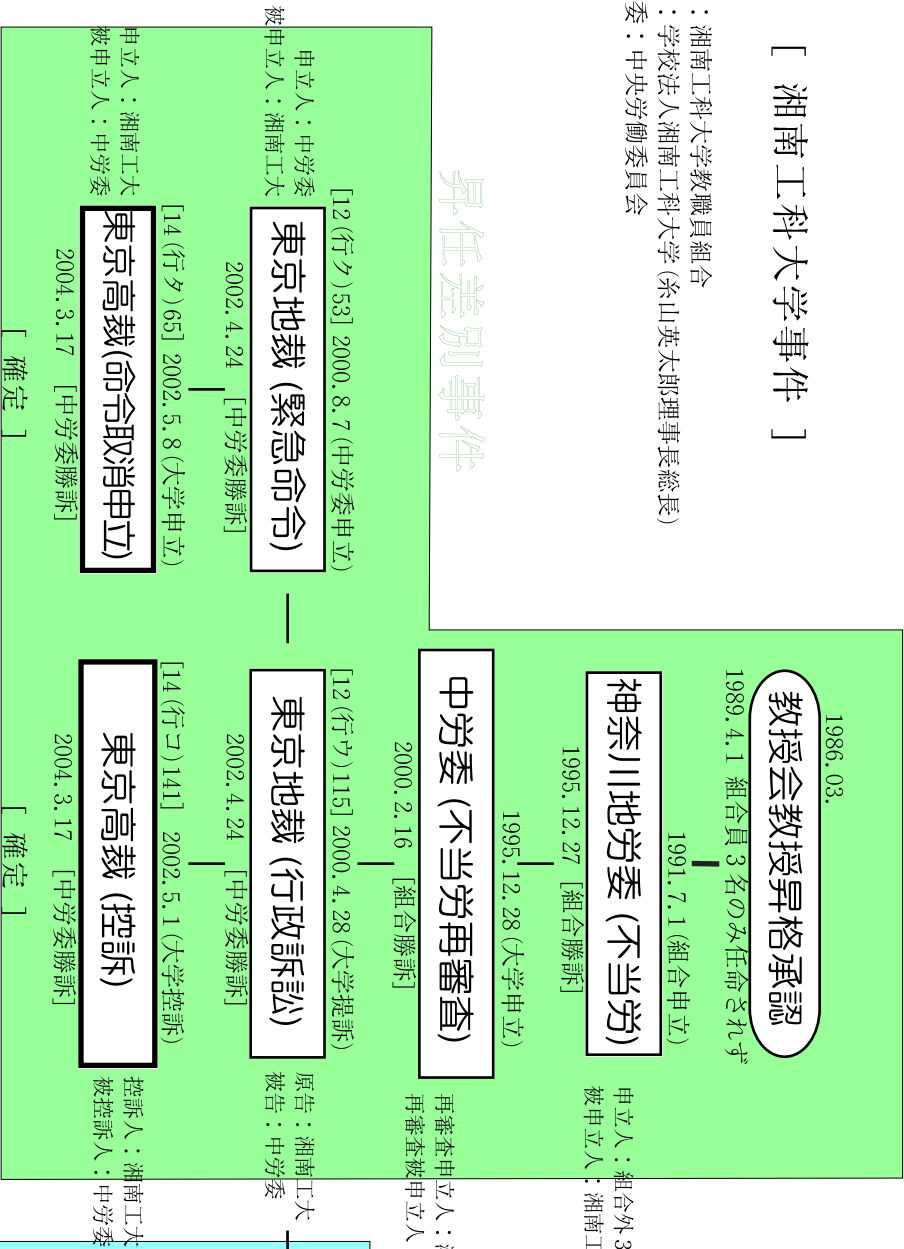
東京私大教連（東京地区私立大学教職員組合連合）

湘南工科大学の解雇撤回闘争を支援する会

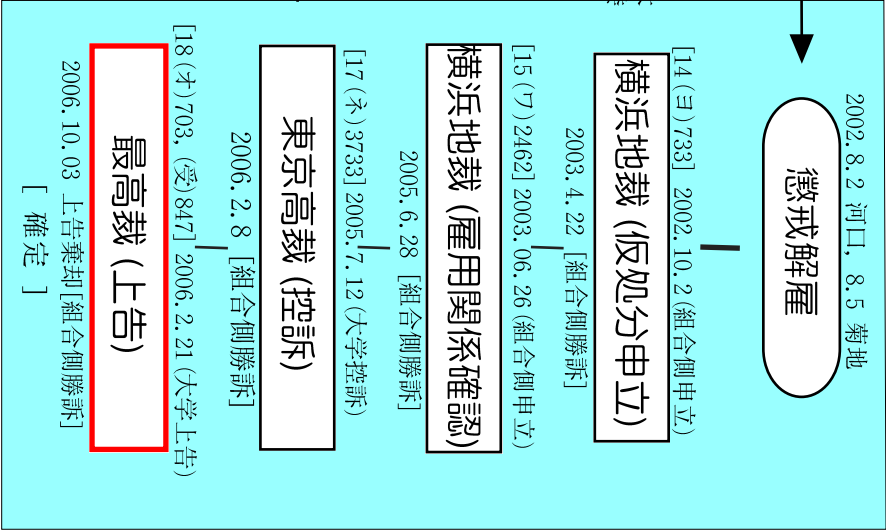
〔 湘南工科大学事件 〕

組合：湘南工科大学教職員組合
大学：学校法人湘南工科大学（糸山英太郎理事長総長）
中労委：中央労働委員会

昇任差別事件



懲戒解雇事件



譴責処分事件

